

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	伊達市	国調人口(H17.10.1現在)	37,066
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	324

- 注 1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	1	0.405 (H18)	標準財政規模(百万円)	9,542 (H18)
実質公債費比率 (%)	2	15.8 (H19)	地方債現在高(百万円)	22,309 (H18)
経常収支比率 (%)		93.7 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	22,197 (H18)
実質収支比率 (%)		4.6 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	112 (H18)
			積立金現在高(百万円)	1,552 (H18)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを採用するものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。
- 1 合併算定替の数値で記載。なお、一本算定では0.408となる。
- 2 H19に公表した、H16、H17、H18の平均値。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成18年3月1日〕 旧市町村名：伊達市（合併前構成市町村：伊達市、大滝村） 1市1村がそれぞれの特性を活かしながら一体的なまちづくりを推進し、地域の発展と住民福祉の向上を図る。

- 注 1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	財政健全化計画
計 画 期 間	平成19～23年度
既存計画との関係	(集中改革プラン)財政健全化計画 平成18～21年度 定員適正化計画 平成18～22年度
公表の方法等	市ホームページ、議会へは集中改革プランにて説明済み
基本方針	将来に向けて安定した財政運営を持続するため歳入の確保に努めるとともに、コスト意識を持ち、さらなる経費削減と限られた財源の重点的、効率的な配分を行う。

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	89	40		129
	補償金免除額	8	2		11
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	76	56	32	163
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	24	18		41

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	義務教育施設整備事業債	68,153		1,660	69,813
	一般公共事業債	8,962	10,763		19,725
	臨時河川等整備事業債		1,609		1,609
	公営住宅建設事業債		1,108		1,108
	調整債		3,738		3,738
	臨時財政特例債	11,983	22,844		34,827
小 計 (A)		89,098	40,062	1,660	130,820
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		89,098	40,062	1,660	130,820

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業債	51,220	21,474	4,670	77,364
	義務教育施設整備事業債		5,536	27,360	32,896
	一般単独事業債	24,069	28,942		53,011
					0
小 計 (A)		75,289	55,952	32,030	163,271
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		75,289	55,952	32,030	163,271

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	臨時河川等整備事業債		4,170		4,170
	臨時地方道整備事業債	23,263	13,270		36,533
					0
					0
小 計 (A)		23,263	17,440	0	40,703
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		23,263	17,440	0	40,703

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>近年、遅れていた社会基盤整備を整備すべく積極的に投資的事業を行い、その財源として地方債を多額に発行してきたことによる公債費及び高齢化等による扶助費等義務的経費が増大傾向にある。</p> <p>また、普通会計職員のうち40歳以上の職員が60%を超えているため、経常収支比率への影響が大きくなっている。このため、定員適正化計画等の推進や時間外手当等各種手当の削減に努めている。</p>																				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 517 619 562">課 題</td> <td data-bbox="624 517 1409 562">歳入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 568 1409 725"> <p>歳入の根幹をなす地方税については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を下回っている。市税の納期内納入を促進し、滞納額の圧縮に努めるとともに、税外収入の確保に努める。 〔当市91,680円：類団98,460円〕</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 732 619 777">課 題</td> <td data-bbox="624 732 1409 777">事務事業の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 784 1409 940"> <p>物件費・維持補修費については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を上回っている。事務事業の整理合理化、指定管理者制度の活用等により類似団体平均の水準を目指す。 〔当市56,928+8,239=65,167円：類団50,905+5,827=56,732円〕</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 947 619 992">課 題</td> <td data-bbox="624 947 1409 992">公債費負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 999 1409 1155"> <p>地方債残高については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を上回っている。地方債残高、公債費の減少のため、毎年度予算において、市債発行額を償還元金額以下とする。 〔当市587,190円：類団556,471円〕</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1162 619 1207">課 題</td> <td data-bbox="624 1162 1409 1207">公営企業繰出金の適正運用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1214 1409 1370"> <p>繰出金については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を上回っている。特別会計においても、繰上償還を実施し繰出金の削減に努める。 〔当市49,365円：類団45,717円〕</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1377 619 1422">課 題</td> <td data-bbox="624 1377 1409 1422">給与水準・定員管理の適正合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1429 1409 1585"> <p>職員給については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を下回っている。退職時特昇や特別勤務手当等について、見直しを図る。定員管理においては、集中改革プランや定員適正化計画の達成を目指す。 〔当市64,802(55,615)円：類団63,588円〕</p> </td> </tr> </table>	課 題	歳入の確保	<p>歳入の根幹をなす地方税については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を下回っている。市税の納期内納入を促進し、滞納額の圧縮に努めるとともに、税外収入の確保に努める。 〔当市91,680円：類団98,460円〕</p>		課 題	事務事業の見直し	<p>物件費・維持補修費については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を上回っている。事務事業の整理合理化、指定管理者制度の活用等により類似団体平均の水準を目指す。 〔当市56,928+8,239=65,167円：類団50,905+5,827=56,732円〕</p>		課 題	公債費負担の健全化	<p>地方債残高については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を上回っている。地方債残高、公債費の減少のため、毎年度予算において、市債発行額を償還元金額以下とする。 〔当市587,190円：類団556,471円〕</p>		課 題	公営企業繰出金の適正運用	<p>繰出金については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を上回っている。特別会計においても、繰上償還を実施し繰出金の削減に努める。 〔当市49,365円：類団45,717円〕</p>		課 題	給与水準・定員管理の適正合理化	<p>職員給については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を下回っている。退職時特昇や特別勤務手当等について、見直しを図る。定員管理においては、集中改革プランや定員適正化計画の達成を目指す。 〔当市64,802(55,615)円：類団63,588円〕</p>	
課 題	歳入の確保																				
<p>歳入の根幹をなす地方税については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を下回っている。市税の納期内納入を促進し、滞納額の圧縮に努めるとともに、税外収入の確保に努める。 〔当市91,680円：類団98,460円〕</p>																					
課 題	事務事業の見直し																				
<p>物件費・維持補修費については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を上回っている。事務事業の整理合理化、指定管理者制度の活用等により類似団体平均の水準を目指す。 〔当市56,928+8,239=65,167円：類団50,905+5,827=56,732円〕</p>																					
課 題	公債費負担の健全化																				
<p>地方債残高については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を上回っている。地方債残高、公債費の減少のため、毎年度予算において、市債発行額を償還元金額以下とする。 〔当市587,190円：類団556,471円〕</p>																					
課 題	公営企業繰出金の適正運用																				
<p>繰出金については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を上回っている。特別会計においても、繰上償還を実施し繰出金の削減に努める。 〔当市49,365円：類団45,717円〕</p>																					
課 題	給与水準・定員管理の適正合理化																				
<p>職員給については、類似団体(平成17年度・人口1人当たり)平均を下回っている。退職時特昇や特別勤務手当等について、見直しを図る。定員管理においては、集中改革プランや定員適正化計画の達成を目指す。 〔当市64,802(55,615)円：類団63,588円〕</p>																					
留意事項																					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	3,476.4	3,363.0	3,391.8	3,442.1	3,511.9	3,773.5	3,811.3	3,746.3	3,783.7	3,821.6
地方譲与税	703.1	749.4	859.4	896.2	1,040.0	777.0	782.4	787.1	854.8	846.4
地方特例交付金	101.4	108.7	104.6	104.6	73.2	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6
地方交付税	6,217.7	5,799.5	5,473.4	5,531.6	5,978.7	5,553.5	5,481.2	5,329.9	5,259.7	5,213.6
小計(一般財源計)	10,498.6	10,020.6	9,829.2	9,974.5	10,603.8	10,123.6	10,094.5	9,882.9	9,917.8	9,901.2
分担金・負担金	324.4	348.1	365.8	416.0	227.9	91.7	91.6	89.9	91.4	94.5
使用料・手数料	478.1	470.1	537.1	547.0	538.9	531.2	530.8	520.6	529.2	547.7
国庫支出金	2,140.8	2,101.1	1,722.5	2,007.6	1,777.4	1,618.8	1,617.5	1,586.7	1,612.8	1,668.8
うち普通建設事業に係るもの	814.4	637.8	280.9	425.7	541.3	397.9	397.6	390.0	396.4	410.3
都道府県支出金	1,312.4	2,415.6	911.8	747.2	784.0	959.1	958.3	940.0	955.5	988.9
うち普通建設事業に係るもの	710.4	1,803.2	339.1	96.5	145.2	163.9	163.8	160.6	163.3	169.0
財産収入	143.2	233.9	106.9	108.1	53.5	64.1	64.0	62.8	63.9	66.1
寄附金	17.1	10.1	19.8	23.6	5.2	3.2	3.2	3.1	3.2	3.3
繰入金	351.1	300.3	476.5	524.3	61.5	154.2	244.1	361.1	333.6	249.0
繰越金	274.4	323.5	337.1	260.9	408.1	440.2	99.3	0.0	0.0	0.0
諸収入	617.6	520.0	512.9	491.5	265.2	683.4	773.4	869.9	855.6	801.0
うち特別会計からの貸付金返済額				122.5						
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	2,227.1	3,336.6	1,439.8	1,937.5	2,008.1	2,426.9	1,704.0	1,695.9	1,687.9	1,682.0
特別区財政調整交付金										
歳 入 合 計	18,384.8	20,079.9	16,259.4	17,038.2	16,733.6	17,096.4	16,180.7	16,012.9	16,050.9	16,002.5
人件費	a	3,843.0	3,690.3	3,772.7	3,517.4	2,972.9	2,845.9	2,680.1	2,640.7	2,675.8
うち職員給		2,693.8	2,568.9	2,522.3	2,433.0	2,065.8	1,977.6	1,862.4	1,835.0	1,809.4
物件費	b	1,835.3	1,832.6	1,960.5	2,137.4	1,882.7	1,984.5	1,923.0	1,893.3	1,908.4
維持補修費	c	307.8	270.6	205.8	309.4	256.9	292.8	296.4	272.1	302.7
a + b + c =	d	5,986.1	5,793.5	5,939.0	5,964.2	5,112.5	5,123.2	4,899.5	4,806.1	4,724.8
扶助費		2,118.6	2,302.7	2,400.9	2,451.4	2,250.4	2,297.9	2,334.7	2,346.6	2,425.3
補助費等		1,050.6	1,122.3	1,067.5	1,171.3	1,738.3	1,908.8	1,891.6	1,825.6	1,867.9
うち公営企業(法適)に対するもの										
普通建設事業費		3,982.8	5,593.2	2,161.0	2,715.9	2,838.0	2,178.6	2,156.2	2,068.7	2,129.3
うち補助事業費		2,417.9	3,889.6	966.1	1,028.9	1,152.1	1,060.4	1,050.8	1,008.2	1,097.7
うち単独事業費		1,564.9	1,703.6	1,194.9	1,687.0	1,685.9	1,118.2	1,105.4	1,060.5	1,031.6
災害復旧事業費		179.7		13.4	100.9					
失業対策事業費										
公債費		2,356.2	2,379.5	2,287.7	2,116.2	2,199.5	2,272.8	2,420.5	2,560.0	2,341.9
うち元金償還分		1,802.2	1,835.1	1,767.2	1,642.5	1,745.0	1,829.4	1,954.3	2,097.0	1,892.4
積立金		27.1	269.4	91.2	24.2	200.6	796.8	37.9	30.0	40.5
貸付金		400.9	269.2	173.1	232.6	103.1	525.5	525.8	514.9	519.5
うち特別会計への貸付金				122.5						
うち公社・三社への貸付金										
繰出金		1,919.3	1,977.9	1,834.7	1,853.4	1,850.4	1,893.5	1,914.5	1,861.0	1,839.6
うち公営企業(法非適)に対するもの		772.2	734.1	512.5	631.2	594.3	619.6	630.6	580.6	527.1
その他										
歳 出 合 計	18,021.3	19,707.7	15,968.5	16,630.1	16,292.8	16,997.1	16,180.7	16,012.9	16,050.9	16,002.5

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	363.5	372.2	290.9	408.1	440.7	99.3	0.0	0.0	0.0	0.0
実質収支	345.1	364.5	290.9	406.0	440.2	99.3	0.0	0.0	0.0	0.0
標準財政規模	9,534.8	9,047.0	8,934.3	9,063.6	9,541.5	9,329.8	9,262.9	9,147.5	9,145.0	9,090.5
財政力指数	0.369	0.376	0.388	0.399	0.405	0.41	0.416	0.426	0.43	0.433
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	90.3	90.4	94.8	95.9	93.7	94.9	95.8	96.9	95.1	94.5
実質公債費比率 (%)	-	-	-	15.1	15.8	15.7	16.2	16.3	15.8	15.4
地方債現在高	20,625.4	22,127.0	21,751.1	22,046.1	22,309.2	22,901.6	22,766.2	22,589.3	22,390.9	22,085.2
積立金現在高	2,485.5	2,378.3	1,882.9	1,412.7	1,551.7	2,194.3	1,988.1	1,657.0	1,363.9	1,154.9
財政調整基金	673.8	829.4	730.7	543.8	714.6	714.6	624.6	414.6	234.6	144.6
減債基金	454.5	407.6	242.8	76.9	96.4	112.1	125.6	120.7	116.1	111.7
その他特定目的基金	1,357.2	1,141.3	909.4	792.0	740.7	1,367.6	1,237.9	1,121.7	1,013.2	898.6

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	<p><課題> 平成8年度より職員数の削減に努めており、平成13年4月1日から平成18年4月1日の5年間で116名、23.9%の削減（普通会計ベース 107名、24.4%）を行っており、今後も集中改革プランや定員適正化計画に基づき、平成22年度には347名（普通会計ベースでは311名）まで削減を行う。 （集中改革プラン目標 9.8%、38名の減員、平成17年4月1日現在 385名 平成22年4月1日現在 347名）</p>
給与のあり方	
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p><課題> 平成19年4月1日より国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しを実施し、切替時に一部役職について職務の級格下げや期末勤勉手当の役職加算率の引き下げを合わせて実施した。</p>
技能労務職員の給与のあり方	<p><課題> 技能労務職については、退職者不補充として採用しない方針であり、業務について嘱託職員や臨時職員での任用または民間への業務委託などにより対応していく。 また、技能労務職員の給与等の見直しに向けた取り組み方針については、平成19年度中の策定を予定しており、ホームページ等で市民に公表する。</p>
退職時特昇等退職手当のあり方	<p><課題> 退職時特別昇給については、20年以上勤続による退職時特昇は平成19年4月1日付けで既に廃止しており、従来早期退職を促すために実施してきた勤奨退職時の特昇についても定数の削減が進み、その役割について一定の整理をつける時期が来ていると判断し、平成20年度末を目的に廃止する予定である。</p>
福利厚生事業のあり方	<p><課題> 伊達市職員の福利厚生活動に関する補助金は平成15年度より廃止しており、今後も適正な福利厚生事業の運営に努める。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	<p><課題> 事務事業の整理合理化、電算システムの共同化による経費の削減を図る。</p>
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p><課題> 既に考え得る施設の大部分にて指定管理者制度を導入しており、契約更新時期には、適正な委託料の設定に努める。</p>

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<課題> 口座振替納付の拡大、滞納処分の積極的執行・計画的納付の指導、使用料・手数料の見直し、未利用地の処分、広報紙・ホームページへの広告導入等、市税・税外収入の確保に努める。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
<div style="padding-left: 20px;">行政改革や財政状況に関する情報公開</div>	
<div style="padding-left: 40px;">給与及び定員管理の状況の公表</div>	総務省より示されている「地方公共団体における職員給与等の公表について」により周知されている様式に基づきホームページを公表するとともに、ダイジェスト版を市広報紙に掲載している。
<div style="padding-left: 40px;">財政情報の開示</div>	予算・決算の概要、財政状況等一覧表をホームページにて公表するとともに、予算・決算の概要については、市広報紙に掲載している。
<div style="padding-left: 20px;">公会計の整備</div>	国が示す新たな公会計制度の指針に基づき、総務省方式改定モデルを活用し、公会計の整備の推進に取り組む。財務書類については、国が示す方針に従い作成する。
<div style="padding-left: 20px;">行政評価の導入</div>	現在のところ予定なし
7 その他	<課題> 市債残高、公債費の減少のため、毎年度予算において市債発行額を償還元金額以下とする。

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

